

平成21年度 決算特別 委員会 委員長報告

委員長 森 嘉三

9月定例会において提
案された決算認定議案の
審査を実施。

市長をはじめ幹部職員
の出席を求め、事務事業
の執行状況や財源の確
保、さらはその事業効果
等について審査を行っ
た。

市長からは、経常経費
の削減により一層努力を
すること、事務事業の見
直し、組織体制の合理化
など、市域の一体感を早
期に醸成する基盤づくり

審査の結果、一般会
計、国民健康保険事業特
別会計、土地取得事業特
別会計、後期高齢者医療
事業特別会計は賛成多数
で、その他の5特別会
計、1公営企業会計は全
員賛成で認定した。

決算すべて認定と決し
たが、審査過程での指摘
事項や意見、要望につい
ては、今後の市政運営に
反映されるよう求める。

に努めたとの答弁があつ
た。

平成21年度 一般会計歳入歳出決算

反対 討論 (要旨)

日本共産党市会議員団
大西 一三 議員

膨れ上がった起債残高は
316億円。実質公債費比
率は許可が20・4%に
悪化。財政調整基金・減債
基金高は30億7千万円で合
併前の50%に激減。基金が
枯渇すると前年度と同様、
住民サービスが全分野で大
幅に削減され、後退した決
算である。

①市町村合併の最大のメ
リットとされてきた「合併
特例債」の発行はゼロ。②
企業誘致奨励制度も改善さ
れず、地元雇用促進も実効
が見られない。③平成台の
売れ残った土地の買い上げ
に1億9,200万円の税
金を投入した。④美山のす
べての地域振興会から常駐
市職員を削減した。⑤市職
員の3分の1は嘱託や臨時
職員で、官製ワーキングプ
アの様相。職員の待遇改
善と併せ早期に是正される
べき。

賛成 討論 (要旨)

南風クラブ
矢野 康弘 議員

歳入総額234億590
0万円、歳出総額227億
6800万円で、翌年度繰
り越し分を差し引いた実質
収支額は4億1700万円の
黒字決算となった。

経済不況により法人市税
等が落ち込む中、政府の地
域活性化対策臨時交付金等
の国庫支出金が10億円を
超える歳入があり、堅実な財
政運営によって多くの事業
ができた。

JR複線化の完成や高齢者
福祉、児童福祉、生活保護
費支給事業など住民福祉の
向上に努め、道路新設改良
を積極的に推進した一方
で、公債費残高を14億46
00万円も減額した。

総じて的確にして効果的
な予算執行を行い、安心安
全のまちづくりに大きく寄
与した。

反対 討論 (要旨)

川勝 儀昭 議員

各参与は、支所長として
住民の意見を市政に反映さ
せ、本庁との連携を図り、
効率的な行政運営に努めて
きた。その参与の任期切れ
直前の12月議会において、
参与の退職金が一般職扱い
とされ、それぞれ377万
円減額された。市条例にお
いては、地方公務員法に掲
げる常勤の特別職として規
定されている。

府退職手当組合から18年
11月に「特別職に参与の位
置付けはない」との回答
であったが、当初予算に
おいては、特別職として
の退職金の支払いを含め
て提案され、議会におい
ても承認してきた。

退職手当組合の回答に
従わない予算計上である
なら、規程変更により、
退職功労金等の名目で
も、予算計上しており、予
算執行し支払うべきで
あったと考える。

賛成 討論 (要旨)

丹政会
森 爲次 議員

国の臨時交付金の増加に
より4億1700万円の黒
字決算となった。依然とし
て厳しい財政状況である
が、基金の取崩しなく起債
残高の減少につながった。

内容的には、道路新設改
良工事など地域要望に応
え、JR園部駅まで複線化事
業も開業し、バス運行とあ
わせ交通手段の確保がされ
た。

深刻化する野生鳥獣被害
対策としては駆除と防除の
事業が進められ、学校の耐
震補強工事が進み、また、
イベント事業に引き続き補
助金が交付され地域活性化
が図られた。

民生費でも定額給付金の
支給や医療助成事業と併せ
て社会福祉が図られた。ま
た、環境計画も進展した。

以上、元気なまちづくり
と将来展望につながる決算
と考える、賛成する。

一般会計歳入歳出決算 土地取得事業特別会計決算

反対討論 (要旨)

松尾 武治 議員

本町土地区画整理事業
は、事業主体が市でありな
がら、一般質問の答弁でも
答えられなかったように、
具体的な目的、開発利益が
示せない事業執行となつて
いる。

小山東町土地区画整理事
業では、市長が組合長を兼
務する団体から売れ残り宅
地を買い上げた。市と組合
の関係は「利益が相反す
る」組織にも関わらず強行
したが、売れるとの提案説
明で予算化したものが結果
として売れ残り「不良資
産」の取得につながった。

以上のことから反対の討
論とする。

国民健康保険特別会計決算 後期高齢者医療事業特別会計決算

反対討論 (要旨)

日本共産党市会議員団 仲 絹枝 議員

多くの国保加入者は税が
重い負担となっている。税
の見直し、引き下げをすべ
きと考える。同時に国庫負
担の増額を求めることが必
要である。

また、国保法第44条の定
めにある低所得者に対する
窓口負担減免制度の創設・
実施を強く求める。

年齢を75歳で区切り差別
的な医療と言われている
「後期高齢者医療制度」は
廃止させなければならな
い。

現在、国保制度の都道府
県単位での一元化の制度が
検討されているが、税の引
き上げ、低所得者の医療か
らの排除などさまざまな問
題点がある。

国の動きを見ながら、国
保事業の現状分析を行い、
十分検討すべきである。